

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年10月12日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	株式会社ジュンテンドー
【英訳名】	JUNTENDO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯塚 正
【本店の所在の場所】	島根県益田市下本郷町206番地5
【電話番号】	0856 - 24 - 2400（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 吉野 順祥
【最寄りの連絡場所】	島根県益田市下本郷町206番地5
【電話番号】	0856 - 24 - 2400（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 吉野 順祥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 累計期間	第51期
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 3月1日 至平成24年 8月31日	自平成23年 3月1日 至平成24年 2月29日
売上高及び営業収入 (千円)	25,139,205	24,221,360	46,717,863
経常利益 (千円)	845,301	448,525	646,007
四半期(当期)純利益 (千円)	220,038	208,408	99,402
資本金 (千円)	-	4,224,255	4,224,255
発行済株式総数 (株)	-	20,827,911	20,827,911
純資産額 (千円)	11,058,455	11,043,323	10,884,124
総資産額 (千円)	33,976,049	34,794,634	33,865,761
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	10.90	10.32	4.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	2.00	4.00
自己資本比率 (%)	32.5	31.7	32.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,711,549	1,441,981	1,390,440
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	995,053	922,150	2,102,000
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	690,315	300,846	237,045
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	953,766	644,555	425,570

回次	第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.78	1.98

(注) 1 第51期第2四半期については四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、第51期第2四半期累計期間に代えて第51期第2四半期連結累計期間について記載しております。

- 2 売上高及び営業収入には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として、一部において緩やかに持ち直しの動きがみられるものの、欧州の債務問題により世界景気に減速感が広がっていること、加えて中国などの新興国での経済成長も鈍化していることなどが、わが国の景気を下押しする懸念材料となっております。また、個人消費は緩やかな増加傾向にあるものの、厳しい雇用情勢とデフレ状況下を背景に景気回復感に乏しく、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のもと、前事業年度の東日本大震災と地デジ化による特需の反動や夏場の猛暑といった天候の影響などにより、園芸農業・資材工具部門以外は減収となりましたが、第1四半期から引続き取り組んでおります商品施策にもとづいた農業および工具・資材マーケットの強化を図ったことにより、園芸農業・資材工具部門の販売は好調に推移いたしました。また、前事業年度に吸収合併した連結子会社のブックセンター事業の販売も売上増加に寄与いたしました。店舗につきましては、当第2四半期累計期間で、ホームセンター3店、イエローハット1店、ドラッグストア1店の開店と全面改装2店を実施いたしました。

当第2四半期累計期間の営業収益(売上高および営業収入)は242億2千1百万円、売上高は233億4千3百万円、営業収入は8億7千8百万円、営業利益は5億2千1百万円、経常利益は4億4千8百万円、四半期純利益は2億8百万円となりました。

第3四半期以降におきましては、移転増床1店、全面改装1店を予定しており、売上高の増加と、収益の向上に努めて参ります。

なお、当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(注)当第2四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同期との比較を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較し9億2千8百万円増加し、347億9千4百万円となりました。これは、主に現金及び預金2億1千8百万円の増加と、たな卸資産の季節的な増加3億5千8百万円などによるものです。

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比較し7億6千9百万円増加し、237億5千1百万円となりました。これは、主に仕入債務8億1千3百万円の増加と、短期借入金及び長期借入金1億5百万円の減少などによるものです。

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較し1億5千9百万円増加し、110億4千3百万円となりました。これは、主に四半期純利益による2億8百万円の増加と、その他有価証券評価差額金8百万円、剰余金の配当による4千万円の減少などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ2億1千8百万円増加し6億4千4百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は14億4千1百万円となりました。

主な要因は、税引前四半期純利益4億1千8百万円、仕入債務の増加8億1千3百万円、減価償却費6億2千4百万円等の非資金費用による資金の増加に対し、たな卸資産の増加3億6千万円等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動により支出した資金は9億2千2百万円の支出となりました。

主な要因は、有形・無形固定資産の取得による支出8億6千7百万円などによるものであります。支出の主な内容は、店舗の新規出店および改装等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は3億円となりました。

主な要因は、短期借入金2億円の純増額および長期借入金8億円の調達に対し、長期借入金11億5百万円、リース債務1億3千2百万円、割賦債務2千1百万円の返済および配当金の支払4千万円等によるものであります。

（注）当第2四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同期との比較を省略しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年10月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	20,827,911	20,827,911	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	20,827,911	20,827,911	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日	-	20,827,911	-	4,224,255	-	3,999,241

(6)【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
飯塚 正	広島市東区	3,772	18.11
有限会社サンデーズ	島根県鹿足郡津和野町森村イ542番地	2,679	12.86
飯塚 道正	島根県益田市	2,265	10.88
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	913	4.38
ジュテンドー社員持株会	島根県益田市下本郷町206番地5	858	4.12
大田 肇雄	島根県浜田市	683	3.28
アイリスオーヤマ株式会社	仙台市青葉区五橋2丁目12番1号	557	2.68
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	460	2.21
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	374	1.80
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	369	1.77
計	-	12,931	62.09

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式638千株(3.06%)があります。

2 上記のうち日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)は、株主名簿上の株主であり、当第2四半期会計期間末日現在の実質的な株主は預金保険機構であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 638,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,922,000	19,922	-
単元未満株式	普通株式 267,911	-	-
発行済株式総数	20,827,911	-	-
総株主の議決権	-	19,922	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式673株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジュテンドー	島根県益田市 下本郷町206番地5	638,000	-	638,000	3.06
計	-	638,000	-	638,000	3.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。
- (2) 前第2四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）は四半期財務諸表を作成していないため、前第2四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.01%
売上高基準	0.02%
利益基準	0.86%
利益剰余金基準	0.06%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	428,570	647,555
受取手形及び売掛金	113,780	141,603
商品	10,973,799	11,332,691
貯蔵品	21,503	23,006
その他	896,795	938,344
流動資産合計	12,434,449	13,083,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,684,026	23,290,632
減価償却累計額	14,654,960	14,853,767
建物及び構築物(純額)	8,029,066	8,436,864
土地	5,868,433	5,868,433
その他	4,140,215	4,221,005
減価償却累計額	2,547,716	2,784,277
その他(純額)	1,592,498	1,436,728
有形固定資産合計	15,489,998	15,742,026
無形固定資産	904,501	921,200
投資その他の資産	5,036,812	5,048,207
固定資産合計	21,431,312	21,711,433
資産合計	33,865,761	34,794,634
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,216,569	7,029,801
短期借入金	2,239,028	2,364,534
未払法人税等	121,733	253,390
引当金	348,106	393,652
その他	1,319,734	1,203,443
流動負債合計	10,245,172	11,244,822
固定負債		
長期借入金	9,234,723	9,003,275
退職給付引当金	1,923,777	1,981,452
引当金	-	5,700
資産除去債務	356,204	378,626
その他	1,221,759	1,137,434
固定負債合計	12,736,464	12,506,488
負債合計	22,981,637	23,751,310

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成24年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,224,255	4,224,255
資本剰余金	3,999,241	3,999,241
利益剰余金	2,767,470	2,935,485
自己株式	111,636	111,931
株主資本合計	10,879,331	11,047,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,792	3,728
評価・換算差額等合計	4,792	3,728
純資産合計	10,884,124	11,043,323
負債純資産合計	33,865,761	34,794,634

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
売上高	23,343,155
売上原価	16,643,713
売上総利益	6,699,441
営業収入	878,205
不動産賃貸収入	231,699
業務受託収入	646,505
営業総利益	7,577,647
販売費及び一般管理費	7,055,717
営業利益	521,929
営業外収益	
受取利息	15,593
受取配当金	2,030
受取手数料	3,334
雑収入	32,817
営業外収益合計	53,776
営業外費用	
支払利息	117,079
雑損失	10,100
営業外費用合計	127,180
経常利益	448,525
特別利益	
補助金収入	100
受取保険金	2,566
特別利益合計	2,666
特別損失	
固定資産除却損	24,408
固定資産圧縮損	1,662
投資有価証券評価損	768
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5,700
特別損失合計	32,538
税引前四半期純利益	418,653
法人税、住民税及び事業税	225,085
法人税等調整額	14,840
法人税等合計	210,245
四半期純利益	208,408

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	418,653
減価償却費	624,603
賞与引当金の増減額(は減少)	40,195
退職給付引当金の増減額(は減少)	57,674
受取利息及び受取配当金	17,624
支払利息	117,079
有形及び無形固定資産除却損	24,408
固定資産圧縮損	1,662
補助金収入	100
受取保険金	2,566
売上債権の増減額(は増加)	27,822
たな卸資産の増減額(は増加)	360,394
仕入債務の増減額(は減少)	813,231
その他	42,067
小計	1,646,933
利息及び配当金の受取額	4,330
利息の支払額	118,575
補助金の受取額	100
保険金の受取額	2,566
法人税等の支払額	93,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,441,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	867,871
貸付金の回収による収入	11,428
その他	65,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	922,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000
長期借入れによる収入	800,000
長期借入金の返済による支出	1,105,942
リース債務の返済による支出	132,960
割賦債務の返済による支出	21,133
自己株式の取得による支出	327
自己株式の売却による収入	22
配当金の支払額	40,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	300,846
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	218,984
現金及び現金同等物の期首残高	425,570
現金及び現金同等物の四半期末残高	644,555

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません

【追加情報】

当第2四半期累計期間 （自平成24年3月1日 至平成24年8月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期損益計算書関係）

当第2四半期累計期間 （自平成24年3月1日 至平成24年8月31日）	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
従業員給料手当	2,115,167千円
賞与引当金繰入額	173,550
退職給付費用	147,014
賃借料	1,527,008
ポイント引当金繰入額	118,649

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

当第2四半期累計期間 （自平成24年3月1日 至平成24年8月31日）	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	647,555千円
預入期間が3か月超の定期預金	3,000 "
現金及び現金同等物	644,555千円

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 定時株主総会	普通株式	40,382	2.00	平成24年2月29日	平成24年5月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月5日 取締役会	普通株式	40,378	2.00	平成24年8月31日	平成24年11月22日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円32銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	208,408
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	208,408
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,189

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 中間配当

第52期(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)中間配当については、平成24年10月5日開催の取締役会において、平成24年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 40,378千円

1株当たりの金額 2円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年11月22日

(2) 参考情報

当社は、平成23年9月1日付けで連結子会社であるジャスト商事株式会社を吸収合併し、非連結決算会社となっております。従って、前第2四半期までは四半期連結財務諸表を作成しております。前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は以下のとおりであります。

四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	24,241,336
売上原価	17,262,057
売上総利益	6,979,278
営業収入	897,869
不動産賃貸収入	239,366
業務受託収入	658,503
営業総利益	7,877,147
販売費及び一般管理費	6,945,654
営業利益	931,493
営業外収益	
受取利息	14,698
受取手数料	3,510
その他	23,945
営業外収益合計	42,154
営業外費用	
支払利息	114,910
その他	13,436
営業外費用合計	128,346
経常利益	845,301
特別利益	
固定資産売却益	3
投資有価証券売却益	1,400
その他	31
特別利益合計	1,434
特別損失	
固定資産売却損	8,012
固定資産除却損	26,298
投資有価証券評価損	840
減損損失	53,461
賃貸借契約解約損	715
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	173,490
特別損失合計	262,818
税金等調整前四半期純利益	583,918
法人税、住民税及び事業税	397,943
法人税等調整額	34,064
法人税等合計	363,879
少数株主損益調整前四半期純利益	220,038
四半期純利益	220,038

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月11日

株式会社ジュンテンドー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小松原浩平 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 河合聡一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジュンテンドーの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第52期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジュンテンドーの平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。